

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイのタピオカ事業は対策を強く求める～](#)

～タイの労働者を日本は歓迎する～

～タイ東部経済回廊への投資が 18%超下落する～

～タイ食品医薬品局は 2 つの研究チームが競争する中、ワクチン登録を準備する～

～タイの研究開発支出は 2020 年に 1,660 億バーツまで低下して均衡する～

～タイの CPTPP 加盟を調査する委員会は、さらに期間 60 日の追加を求める～

～タイで工場 404 件が閉鎖する～

～タイ国際通商交渉局は、11 の FTA を目標とする～

～タイの CPTPP 加盟は内輪揉めのために遅れる～

～タイのソムキット副首相はタイのシリコンバレーである東部経済回廊に対する投資家
招請の為、駐タイ米国大使に面会する～

～タイ農業スタートアップはより高い価値を生み出すためにイノベーションを用いるよ
う指導される～

～タイ政府は“バイオパイラシー”防止に乗り出す～

～タイの医療コストは CPTPP により暴騰する恐れがある～

～カンボジアの航空貨物管理ユニットは、不正申告された Covid-19 テストキットをうまく
目標とする～

～ラオスの RCEP への署名は、パンデミック後の地域経済回復の助けとなる、と政府職員
が述べる～

～ベトナムは EU・ベトナム自由貿易協定のおかげで新たな国際経済秩序において有利な
立場にいる、と専門家が述べた～

～ベトナムとカナダは、CPTPP の利益を最大化するよう取り組む～

～ベトナム・ホーチミン市はアカデミズムと企業間の連携を促進する～

～ベトナム首相は、ハノイは 2045 年までに東アジアの中心になるに違いない、と述べた
～

～日本は、アセアンとの貿易協定改正手続を完了する～

～世界全員への、世界経済フォーラムによるコロナウイルスワクチンの分配方法～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 7 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(8月、9月の祝祭日のお知らせ)

8月は12日が祝祭日です。9月は祝祭日がありません。祝祭日については、今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度HPを通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありませんが、非常事態7月末までに延長となっています。次第に緩和されていますが、入国制限が厳しい状態が続いております。事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後14日間、指定ホテルでの隔離を要請されており、公共交通機関への利用は控えるように、及びタイ現地職場への復帰着任は、14日後とするようタイ政府より要請されています。来タイ予定の方はご注意ください。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェトロからの委託により、上記和訳が3月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>
さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。
<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには入っておりませんので、ご注意ください。

(再信と更新4回目：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました)

昨年5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が

教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると新型コロナウイルス感染の対策により、さらに遅れており、現在では、**今年中は、無理かもしれない**とも言われています。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

当に門外漢からの感想であるが、「AI 特許審査基準、ASEAN と統一へ」(7月14日、日本経済新聞)という見出しに驚かされた。恐らく真意は、経済産業省からの7月9日付け「日 ASEAN 特許専門家会合を立ち上げることに合意しました」という内容の一部なのかと思う。我々在 ASEAN 知財関係者は過去数年間、日本政府との対 ASEAN の協力成果として、日本との PPH (特許審査ハイウェイ) プロジェクトを周囲の関係者の努力のお蔭で粛々と進めてきた。今回の合意は、その延長線上にあるのかどうかと疑いの目をもって受け止めている。

PPH を推し進めてきた結果、日本への特許登録クレームと同一のクレームが、ASEAN 各国に生み出されているはずだが、もちろん日本の審査基準で許可されたクレームであるため、審査基準は日本と同じとなっているはずであり、特に新たに作成しなくてもよいのではないか。という素朴な疑問を持つ。それなのに作成するのであれば、いっそ日本の審査基準を翻訳して各国に移植する程度で十分効果があ

と思うが、如何なものだろうか。恐らくもっと深遠な目的があるのだろうが、次第に明らかになるのを待つのみである。

PPH のプロジェクトは、昨年より話題となった誤訳問題などの実務的な詰めを行ってプロジェクトの最終形に近づけることとなるため、このような局長級会合では、ホスト国である日本政府が、この PPH の先にある深遠なる構想を ASEAN に提示しなければならないのではなかろうか。

日本の特許登録クレームと ASEAN 各国の登録クレームが同一であるため、権利範囲は同じであろうと推測するのが自然であろう。ならば、この権利範囲を解釈する手法を、裁判官などの司法関係者に伝授し教化していくのが、権利者にとって、そして何よりも現地で操業する日系企業にとって非常に有意義であり、安心材料となるのではあるまいか。

実は、昨年 2019 年 1 月に、SEAIPJ（東南アジア知財ネットワーク、事務局はジェトロバンコク）がセミナーを開催し、タイの知的財産裁判所の準裁判官及び知的財産局の審査官向け（弁護士向けではないため、法律事務所などは排除した）に、日本の特許事件裁判例を 2 日間にわたり、日本から専門家（元裁判官、大学教授、元大学教授）を招聘してバンコクの知的財産局にて講義をしてもらった。予想をはるかに超えて、非常に好評だった。是非にこのようなメッセージ性のある啓蒙教育を他の ASEAN 諸国で行いたいものである。

7 月 17 日のタイメディアで報道されたのが、「タイの副首相であるソムキット氏が辞職した。」というニュースである。以前より内閣の中で大臣ポスト配分で、軍部関係者が不満を抱いていた状況が、このような結果となった。これで経済問題特に海外からの投資関連案件は、先の見えない不透明な状況に陥ることとなる。内閣での軍部の勢力が強まってきたとメディアは捉えている。と同時に、このような動きは、恐らく反政府活動が活発化する。さらに、この辞職ニュースは、対日関係

に影響を及ぼす出来事として捉えなければならない。まずは、以前に本稿でお伝えした CPTTP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, 包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定) へのタイの加盟は、さらに遠のくものと思える。直近の情報では、今年 12 月と言われていたが、この状況では、さらに遠くに霞んでしまった。

タイ特許法改正案(発明特許部分)が、現在内閣法制局での審議中であるが、別途意匠部分の特許法改正案が商務省内にて検討されている。これら二つの部分を統合して一本の改正案とすることとなった模様である。この改正案は、8月(知的財産局筋の情報だが)にも公表され、パブリックヒアリングを開始するようだ。特に知的財産局からの関心事項は、遺伝資源や伝統的知識に関連する発明における現地コミュニティとの利益配分事項(現改正案では、利益配分合意文書を出願時に提出しなければならず、事実上出願は不可能であると知財関係者は予想している)、意匠制度においては、関連意匠などが政府の注目点となっているようだ。他方、この意匠部分の改正においては、弊所が注目しているのは、①部分意匠、関連意匠の導入、②権利実施形態に展示を含める点、③図面の提出書類で、参考資料として断面図などの参考図を提出可能とする点、④登録基準において創作性が含まれているかどうかという点、に注目している。また、さらに実務家からの観点から言わせてもらうと、料金値上げが現行の10倍となっている点など腑に落ちない点もある。是非ともこのヒアリングの機会で、明らかにしておきたいものである。私見だが、このようなヒアリング機会を与えられるということに他の東南アジア諸国と比べ、タイ政府の透明感が滲み出ていると感じる次第である。

最近、ある民放テレビ番組で生命科学者である[中村桂子先生](#)(JT 生命誌研究館名誉館長)が、コロナ騒動を評して、「世界が経済ばかりを追いかけて格差社会を作り上げてきた。それが、今回の騒ぎを深刻な状況とした。科学技術も経済だけを追いかけてきた。我々は経済よりも命に立ち向かわなければならないはずだ。コロナ騒動は、そういうことを教えてきているのではなからうか。」と語っていた。この

先生が語る思いは、恐らく多くの科学者、技術者が同様に感じていることではなかろうか。 『「いのち」は平等である。』とは、仏教の根本思想でもある。

～タイのタピオカ事業は対策を強く求める～

タピオカ事業運営者は、政府に対し、2018年から農家の生産を損なってきたキャッサバのモザイク病への取り組みを急ぐよう求めたタイタピオカ取引協会（Thai Tapioca Trade Association, TTTA）の Boonchai Srichaiyongpanich 理事長は、タイ政府がモザイク病に取り組むための真摯な対応を提供しなければ、輸出を含むタピオカ事業は蝕まれるであろう、と述べた。モザイク病は、ナコーンラーチャーシーマー県、サケーオ県、ブリーラム県、スリン県、シーサケート県、プラーチンブリー県及びチャチュンサオ県など、タイのさまざまな主要生産拠点に拡大している。Boonchai 理事長は、効果的な予防政策及び決定的な実施がなかったため、この病気は、現在、18 県の 7 万ライに影響を及ぼしているとともに、タイ全土のタピオカ農地に対するこの病気の影響調査はまだ終わっていない、と述べた。タイには、50 県に合計 800 万ライのタピオカ農地が存在し、60 万以上の家族がタピオカ栽培に従事している。Boonchai 氏は、2019/2020 収穫年度のタピオカ生産高 2,000 万から 2,200 万トンと比較して、2020/2021 収穫年度のタイ全体のタピオカ生産高は 2,000 万トンを下回ると予測した。通常のタイのタピオカ生産高は、年間 4,000 万トンの需要に対し、2,800-3,000 万トンである。昨年タイのタピオカ製品輸出は、16.4%下落し 26 億米ドルの価格、量では、20.4%下落し 660 万トンとなり、双方において、低下した。最大輸出先は中国で、インドネシア、台湾及び日本がこれに続く。TTTA は、輸出量は、過去 4 年間の 240 万トン、300 万トン、400 万トン、600 万トンの輸出量から今年は 240 万トン以下へ下落すると予測した。その 25%が澱粉からなる新鮮なキャッサバの現在の相場は 1kg 当たり 1.95-2.35 バーツであり、国の保証価格である 1kg 当たり 2.5 バーツより安い。内閣は 11 月 12 日に、2019 年及び 2020 年の収穫時期対象のタピオカ価格保証制度に対し 96 億バーツの支出を認可した。保証価格は 1kg 当たり 2.5 バーツ

ツで設定されており、1 農家あたり 100 トンまでである。商務省外国取引局 (Foreign Trade Department) の Keerati Rushchano 局長は、政府は、タピオカの価格を監視しており、広範囲に及ぶ干ばつによるタピオカ価格の緩やかな値上がりを見出している、と述べた。タイ政府による、80%の無鉛ガソリンに 20%のエタノールを混合したガスホール E20 の振興政策で、タピオカの国内需要についても増加している。

(2020 年 6 月 19 日、タイネーション)

～タイの労働者を日本は歓迎する～

タイ労働省(Ministry of Labour, MOL)は、日本はその熟練労働者不足に起因して、14 の職業分野において、日本で事前に職業訓練を受けた、タイ人を含む外国人労働者に対し、就労の機会を提供している、と述べた。Suthi Sukosol 労働事務次官は、MOL は、熟練労働者を日本へ提供することに関し、日本の法務省、外務省、厚生労働省及び警察庁の 4 省庁との覚書に署名した、と述べた。Sukosol 労働事務次官は従前のタイ-日本協力合意のもと、日本で 3 年から 5 年間の職業訓練プログラムを修了したタイ人労働者に優先権が与えられる、と述べた。Sukosol 労働事務次官は、今回の合意の第一段階において、日本は、日本で働くためのタイからの熟練労働者を、全 14 分野のうちの看護、建設産業、ビル清掃及び農業の 4 分野において最長 5 年間歓迎する、と述べた。雇用局(Department of Employment, DOE) の Suchart Pornchaiwisetkul 局長は、日本はタイに対し、Covid-19 パンデミックが沈静化次第すぐに、これらの分野への熟練労働者提供を望んでいる、と述べた。在東京タイ王国大使館労働部の Saichon Akanitvong 参事官は、約 60,000 人から 70,000 人のこれら分野の熟練労働者が、向こう 5 年間日本に対し毎年派遣されるであろう、と述べた。海外雇用管理室 (Office of Overseas Employment Administration) の Kattiya Pandech 室長は、このことは、技術を持つタイ人、特に、日本でのトレーニングを既に修了した 5,000 人を上回る労働者にとって、トレーニングを受けた同じ分野の仕事に従事するために日本に戻ることを望む場合には、必須である日本語試験及び労働能力試験が免除されるため、よい機会であ

ると述べた。Pandech 室長は、まだこれらトレーニングを修了していない労働者は、引き続き、日本語試験及び労働能力試験への合格が必須であると述べた。

(2020年6月29日、バンコクポスト)

～タイ東部経済回廊への投資が 18%超下落する～

本日、タイ事業開発局 (Department of Business Development, DBD) の Vuttikrai Leewiraphan 局長は、今年の 1 月から 5 月に東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) へ投資を行った企業数が、前年比 13.35% 下落の 2,731 社であったと発表した。投資企業の登録された資本総額は、前年を 18.32% 下回る 67 億 9,000 万バーツであった。現在 EEC に登録されている企業総数は 74,073 社、資本総額は 19 億 5,900 万バーツであり、その内の 54,357 社はチョンブリー県、13,909 社はラヨーン県、5,807 社はチャチュンサオ県に所在する。EEC 企業への外国投資は 7,881 億 5,600 万バーツであり、EEC への投資総額の 40.22% を構成する。外国人は、タイ企業に対し最大 49.9% まで出資できる。EEC 外国投資ランキングの一位は日本で 3,791 億 3,500 万バーツを投資し、837 億 6,700 万バーツの中国と 432 億 3,500 万バーツのシンガポールが続いている。

(2020年6月29日、タイネーション)

～タイ食品医薬品局 (FDA) は 2 つの研究チームが競争する中、ワクチン登録を準備する～

タイ食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) は、タイ国内で開発に成功した全ての Covid-19 ワクチンを登録するための準備を進めている。世界保健機構 (World Health Organization, WHO) は、全世界の合計 142 件のワクチン開発プログラムをモニターしているが、その内の 6 件はタイで実施されているプログラムである。世界合計の内の 13 件のプログラムは、人に対する治験のより進んだ段階にある。タイで最も進んだ Covid-19 のワクチンプログラムは、チュラロンコーン大学の mRNA ワクチンと BioNet-Asia の DNA ワクチンであり、いずれも動物を用いた実験に成功しており、人における治験の開始が決まっている。保

健省 (Public Health Ministry) のアヌティン大臣はタイの Covid-19 ワクチンは、来年の早い時期に入手可能となるであろう、と述べた。FDA の Surachoke Tangwiwat 副局長は、FDA は、最初からタイの研究プログラムと密接に関わっていると述べて、FDA は全ての手順と段階をモニターしており、将来の成功した Covid-19 ワクチンの生産計画も準備している、と述べた。

(2020 年 6 月 30 日、タイネーション)

～タイの研究開発支出は 2020 年に 1,660 億バーツまで低下して均衡する～

タイ高等教育・科学・研究・イノベーション政策委員会(National Higher Education Science Research and Innovation Policy Council : NXPO)事務局は、コロナウイルス感染拡大の影響により、タイの研究開発支出は今年、GDP の 1.09%、1,660 億バーツまで低下すると見込まれる、と述べた。昨年の研究開発支出は未だ評価中であるが、GDP の 1.21%、2,000 億バーツに届くと見積もられている。NXPO の Kitipong Promwong 理事長は、2011 年以来、支出は増加していたとはいえ、最近の危機は社会、経済、教育分野に対し被害をもたらし、また、疑いなく研究開発投資に影響した、と述べた。しかしながら、感染拡大前の予測である GDP の 1.5% よりも低いものの、NXPO は、研究開発投資は 2021 年に回復し、GDP の 1.23% に達すると予測している。NXPO は 2027 年までに研究開発支出が GDP の 2% に達するルールに乗っている、と考えている。Kitipong 理事長は、短期的に、COVID-19 は民間企業による研究開発投資に影響を与えるが、長期的には、民間企業は、自身の弱みに取り組むため、研究開発およびイノベーションへの投資を通じて競争力を強化する必要がある、と述べた。

(2020 年 6 月 30 日、バンコクポスト)

～タイの CPTPP 加盟を調査する委員会は、さらに期間 60 日の延期を求める～

タイが環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)に加盟すべきかどうかを調査するために、先月、下院により任命された特

別委員会は、調査のためさらに 60 日が必要であると述べた。特別委員会の Veerakorn Kamprakob 委員長は、経済、農業、公衆衛生の状況の観点から協定を調査する任務を与えられた、特別委員会の 3 つの分科会がその仕事を完了するためには、より多くの時間が必要であることを述べた。元々の締め切りは 7 月初めであった。特別委員会は、7 月 10 日の下院本会議で延長を申請する予定である。

(2020 年 7 月 1 日、タイネーション)

～タイで工場 404 件が閉鎖する～

タイ工場局 (Department of Industrial Works, DIW) によると、感染拡大が経済活動を妨げ続ける中で、今年上半期にタイにおいて 16,680 人に上る工場労働者が職を失い、工場 404 件が閉鎖した。タイはこの閉鎖により、投資額相当で約 254 億バーツを失った。DIW の Prakob Vivitjinda 局長は、閉鎖した企業の大半は、コロナウイルスの流行とそれに伴うロックダウン政策により引き起こされた経済へのストレスに適応できなかった中小企業であった、と述べた。Vivitjinda 局長は、2019 年の同期間にタイで恒久的に閉鎖した工場の数は 666 件であったことから、工場閉鎖については比較的普通の事であり、DIW はそれほどには工場閉鎖を問題視していない、と述べた。DIW はまた、今年上半期に、タイ全土で工場 1,702 件が登記され、これは前年同期比 10.2%増であったが、合計投資額は前年同期比 14.1%減の 1,748 億バーツであったと報告した。Vivitjinda 局長は、DIW は、工業省 (Ministry of Industry, MOI) に対し、国内工場支援のための総額 1,480 億バーツ相当の 5 つのプロジェクトからなる経済復興計画を提案した、と述べた。DIW は、MOI と協力し、機械類のリースを証券化するスキームへの国内金融機関の参加について協議している、と述べた。政府は、金融機関へ提出する為の保証された資産として、機械類を登録し評価する予定である。

(2020 年 7 月 1 日、バンコクポスト)

～タイ国際通商交渉局は、11のFTA（自由貿易協定）を目指している～

タイ政府は、向こう2年間でパキスタン、トルコ、スリランカの3カ国との自由貿易協定に署名することで、タイの国際貿易を押し上げる計画である。また、15カ国からなる東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)についての進行中の交渉は今月中に完結し、来年のベトナムでの署名を前に11月に内閣へ提案が送付される。タイ商務省国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)は、また、ユーラシア経済連合(Eurasian Economic Union : EAEU)、欧州自由貿易協定(European Free Trade Association : EFTA)、バングラデシュ、イギリス、香港と、また、EUに対してはアセアンとタイとで別に、自由貿易協定に関する会議の枠組みを準備している。予算はまた、タイが環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)に参加すべきかどうかを調査するためにも取り置かれる。

(2020年7月2日、タイネーション)

～タイのCPTPP加盟は内輪揉めのために遅れる～

タイが環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP)に加盟すべきかどうかについての議論により、タイは年内に論議を呼んでいるCPTPPへの正式加盟申請を送付できそうにない。国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)のオーラモン局長は、CPTPPが農業を害しかねないとする、広がった懸念の中で、内閣がこの問題を議会での議論に提出することに賛成した後で、タイがCPTPPに申請するには時間を要する、と述べた。オーラモン局長は、内閣はCPTPPの経済的負担と利益を調査する特別委員会を設立することに合意した、と述べた。CPTPPに参加するかどうかを決定する前に内閣で審議するため、この特別委員会には、その調査を終わらせるために9月10日までの60日間を与えられている。商務省は、以前は、内閣が商務省の提案を承認すれば、8月5日のCPTPPの会合に先立って、タイがCPTPPへの正式加

盟申請を提出できると期待していた。タイ FTA ウオッチ(FTA Watch Group)、バイオタイ財団(BioThai Foundation)、および、持続的な農業を擁護する他の市民グループを先頭とする NGO は、CPTPP がタイにもたらす圧倒的な不利益についての懸念を表明している。

(2020 年 7 月 2 日、バンコクポスト)

～タイのソムキット副首相はタイのシリコンバレーである東部経済回廊に対する投資家招請の為、駐タイ米国大使に面会する～

ソムキット副首相は 7 月 2 日火曜日に、Micheal George DeSombre 駐タイ米国大使と面会し、両国間の経済協力の進展につき協議した。ソムキット副首相は DeSombre 大使に、タイに重点をおくよう求めた、と述べた。ソムキット副首相は、DeSombre 大使に、タイはサービス産業及びテクノロジー産業の向上に重点をおいており、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC) に設置予定である、タイ版シリコンバレーへの米国の投資を望んでいる、と述べるとともに、米国政府はスタートアップ、研究センターや教育機関への投資も検討すべきであると付け加えたことを明らかにした。DeSombre 大使は、タイの工業生産向けの巨大サプライチェーン構築能力を賞賛することで応じた。一方、タイ投資委員会(Board of Investment, BOI) は、タイ政府が、チョンブリー県のシラチャー郡において、“タイデジタルバレー”プロジェクトに着手したと報じた。この活動の目的は、バンコク、チェンマイ及びプーケットから離れたもう一つの国のデジタルハブ構築にある。デジタルバレーへの投資を得るため、BOI は、2 年間の法人税の 50%控除などの特典を提供している。

(2020 年 7 月 3 日、タイネーション)

～タイ農業スタートアップはより高い価値を生み出すためにイノベーションを用いるよう要請される～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)パンアー長官は、NIA は民間企業 12 社と協力して、農業のスタートアップ起業家に対し、商品価格

を向上させるため、政府の支援に頼る代わりにイノベーションを用いることを奨励するキャンペーンに着手する、と述べた。パンアー長官は、NIA はタイの人口の30%超が従事しているにも関わらず、GDP には 10%しか貢献していない農業分野の重要性を十分に理解しており、支援が必要とされていることを示している、と述べた。パンアー長官は、NIA は、タイ全土の農業従事者の農耕および生産プロセス改善のためにモダンなテクノロジーとイノベーションを持ち込むための、“Inno4Farmers”キャンペーンに企業 12 社とともに着手する、と述べた。この企業 12 社は、コメ、タピオカ、アブラヤシ、サトウキビ、トウモロコシ、酪農及び漁業を含む、さまざまな農業製品に関与している。パンアー長官は、パイロットステージでは、NIA は、パートナー企業から提供される指導セッションに参加するためのタイ全土から 10 の候補者を選定する、と述べた。キャンペーンへの参加受付は 7 月 12 日に開始され、選定は 7 月 21 日に開始される。

(2020 年 7 月 13 日、タイネーション)

～タイ政府は“バイオパイラシー（生物海賊）”防止に乗り出す～

タイ商務省知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)は“バイオパイラシー”として知られる伝統的知識の盗用防止を目的とした特許法改正を進めている。DIP の Jittima Srithaporn 副局長は、特許を通じた伝統的知識の商業利用のためには利益共有を必須とすることを導入する、改正法案の公聴会開催は来月を予定している、と述べた。Jittima 副局長は、ハーブのような伝統的知識に拠る製品に特許発明を求める企業は、伝統的知識から得られる利益を共有する必要がある、と述べた。Jittima 副局長は、改正はまた、TRIPs 協定に適合した強制実施権を含む事項についても扱っている、と述べた。

(2020 年 7 月 13 日、バンコクポスト)

～タイの医療コストは CPTPP により暴騰する恐れがある～

チュラロンコーン大学の調査によると、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-

Pacific Partnership : CPTPP)はタイに対してかなり多額の医薬品への支出を強いて、また、タイがよりいっそう輸入医薬品に頼るようになり、国内医薬品企業を難しい立場に追いやるであろう。ヘルスケアと医薬品に対する CPTPP の影響を分析するための、「医薬品アクセスへの CPTPP の影響」と題された薬品科学学部による調査は、CPTPP 加盟による利害得失を検討するために、議会により設置された分科会に送付された。この調査は、特許とのリンケージ、及び、医薬品の国公立病院による調達への影響の 2 つの問題について考察している。この調査は、タイ政府薬事機構(Government Pharmaceutical Organization : GPO)が、他国製企業から高価な医薬品を輸入する代わりに、タイがより安価なジェネリック医薬品を使用することを許容する、2017 年の強制実施権に着手して以降、多くのジェネリック医薬品を製造し、患者に対する適切な医薬品提供を支援してきたことに、特に言及した。チュラロンコーン大学薬品科学学部の Rungpetch Sakulbumrung 学部長は、CPTPP のもとでの特許リンケージは、GPO が強制実施権を適用できるようになるまでに 2 年以上を必要とするようになるであろうし、また、法的係争への扉を開くものである、と警告した。Rungpetch 学部長は、CPTPP の特許リンケージは、いくつかの医薬品企業に対し、同じ薬品のジェネリックバージョンの登録申請を可能とするもので、本当に懸念されるのは、通常よりもプロセスが長期化することである、と述べた。Rungpetch 学部長は、国公立病院の医薬品調達に関して、CPTPP が医薬品及び治療双方の費用を急激に高騰させることを懸念している、と述べた。これは、在庫がない場合において、国公立病院は GPO からより安価なジェネリック医薬品を購入しなければならないとした政策の放棄を、CPTPP がタイに強いるためである。昨年、タイは医薬品に 1,968 億バーツを費やしたが、そのうちの 71% は輸入医薬品に対するものであり、残る 29%のほとんどが国内医薬品企業の製品で、そのうちの 10%、69 億バーツ相当が GPO 製のジェネリック医薬品であった。Rungpetch 学部長は、CPTPP のもとで、タイの医薬品コストは向こう 30 年間で 1,079 億バーツ上昇し、また、輸入医薬品のシェアは、CPTPP がいない場合の 76% から 85%に上昇する、と述べた。

(2020 年 7 月 18 日、バンコクポスト)

～カンボジアの航空貨物管理部隊は、不正申告された Covid-19 テストキットを発見した～

国連薬物犯罪事務所-世界税関機構（United Nations Office on Drug and Crime-World Customs Organization, UNODC-WCO）のコンテナ・コントロール・プログラム（Container Control Programme, CCP）のフレームワークのもとで設立された、カンボジア・プノンペンの航空貨物管理部隊は、約 100 個の Covid-19 テストキットが含まれる貨物を発見した。この、中国・香港から到着した貨物は“Test Paper Sample”として不正に申告されていた。このユニットにより押収された、詐欺の疑いのある Covid-19 のテストキットは、8 件目の貨物となる。これらの貨物は、アジア太平洋地域の異なる国々から到着したものである。今日までにカンボジアで押収された Covid-19 のテストキットの数は、1,100 ユニットに上る。Covid-19 テストキットは、WCO が 3 月半ばに公表した当初のリストを補足する、2020 年 4 月 9 日に公表された Covid-19 医療用品に対する WCO と世界保健機構（World Health Organization, WHO）共同による HS コード分類表の一部である。この表の狙いは、国境での税関の通関手続を向上させることを通じて、重要な医療物資の国境を超えた移動を容易にすることにある。同じく WCO は 3 月 23 日に、Covid-19 向け偽造医療品の数量が増加し市場に溢れている新たな傾向に関して、全ての加盟国と一般向けに緊急通知を公表した。CCP は、2004 年に WCO と UNODC が、疑わしい貨物の特定にあたりその責任を負うべく、専任の港湾管理ユニットの設立を通じて、コンテナ貨物の不正貿易活動を扱うために開始したものである。現在、CCP は、51 カ国で運営されており、合計で 100 を超える専任のリスク特定ユニットが設立された。この WCO-UNODC 共同イニシアチブの更なる拡大が進行中である。WCO と UNODC の協力を介し設立された港湾・航空貨物管理ユニットの 2019 年の成果は、合計でコカイン 77 トン、ヘロイン約 1.5 トン、前駆的化学物質 37 トン、知的財産権侵害品のコンテナ 104 点、タバコ 7 億 500 万パッケージ超、及び数多くの違法品及び／又は密輸品であった。WCO は引き続き、Covid-19 感染

拡大に関連する違法貨物の阻止のための加盟国の努力を、UNODC 及びその他の国際パートナーと共に支援していく。

(2020年5月25日、ベトナム税関ニュース)

～ラオスの RCEP への署名は、感染拡大後の地域経済回復の助けとなる、とラオス政府職員が述べる～

東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)のラオス交渉チームの一員が、RCEP の完成と早期署名は、地域内の経済回復過程において非常に重要であると述べた。ラオス商工省 (Ministry of Industry and Trade) 傘下の外国貿易政策局 (Foreign Trade Policy Department) の Santisouk Phounesavath 副局長は、ベトナムニュースエージェンシーに対し、RCEP 加盟国の発展レベルの相違により、RCEP 交渉は多くの困難に遭遇したが、しかしながら、8年越しの交渉により、その多くは解決し、わずかな問題だけが残っていると述べて、本年末には協定に署名されるであろうと個人的に信じている、と付け加えた。Phounesavath 副局長は、署名が行われれば、RCEP は世界最大の貿易協定となり、これによりラオスの市場と機会が創出されて、ラオスが地域内のサプライチェーンへより深く浸透する助けとなる、と述べた。RCEP とは、2012年11月に正式に交渉が開始され、アセアン加盟国10カ国とその自由貿易協定パートナーであるオーストラリア、中国、日本、ニュージーランド及び韓国5カ国の間の自由貿易協定である。当初協議に参加していたインドは、2019年11月に脱退した。15カ国の総人口は世界の30%を構成し、また世界のGDPの30%弱を構成する。

(2020年6月24日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムは EU・ベトナム自由貿易協定のおかげで新たな国際経済秩序において有利な立場にいる、と専門家が述べた～

オーストラリア国立大学 (Australian National University, ANU) 准教授の Chu Hoang Long 博士は5月23日に、EU・ベトナム自由貿易協定(EU-Vietnam Free

Trade Agreement, EVFTA)が施行された暁には、関税障壁緩和のおかげで両者間の貿易が活性化されるであろうとの、氏の意見を表明した。Long 博士は、短期的及び中期的に EVFTA は、他国の経済活動が回復した際には、ベトナムの Covid-19 後のベトナムの市場拡大を促進するであろう、と述べて、ベトナムの企業と消費者は、EU からの、品質のよい商品や原料を適切な価格で入手できるであろう、と付け加えた。Long 博士はこれに続けて、長期的に EVFTA は、ベトナムが、生産性と商品の品質の改善のための、EU からのハイテクへのアクセスを容易とするであろう、と述べた。Long 博士は、感染拡大の影響により形成された新たな国際経済秩序において、EVFTA はベトナムを有利な立場に置いた、と強調した。Long 博士は、EVFTA を最大限に生かすために、ベトナムは、協定におけるコミットメントに合致するように、国内の制度改革を押し進めるべきであると示唆した。 Long 博士は、より多くの注意を、投資と税関手続、技術標準、特に、原産地、動植物検疫、知的財産、政府調達と持続的な開発に向けるべきである、と続けた。同博士はまた、ベトナムは、食の安全及び原産地に関する規則を、ベトナムの農林水産業の最大の輸出相手である EU へ輸出する際に、真剣に遵守すべきであると示唆した。同博士は、ベトナムは、EU への輸出においてアセアンとオーストラリア企業の加工センターになることが可能となり、また逆も同じである、と信じている、と述べた。

(2020年5月23日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムとカナダは、CPTPP の利益を最大化するよう取り組む～

商工業省 (Ministry of Industry and Trade, MoIT) のチャン・トゥアン・アイン (Tran Tuan Anh) 大臣は、5月25日のカナダのメアリー・エング (Mary Ng) 中小企業・輸出振興・国際貿易大臣 (Minister of Small Business, Export Promotion and International Trade) とのビデオ会議の際に、ベトナムとカナダの政府機関に対し、情報交換と国防貿易案件の取り扱いのメカニズムを工夫するようにと提案した。この会議は、Covid-19 の感染拡大から経済が徐々に回復する中で、両国の企業が貿易及び投資情報へアクセスする道を開き、二国間協力を再構築し、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and

Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP) の利益を最大化することを目標としている。このイベントにおいてアイン大臣は、CPTPP を効率的に施行した両国の努力を称賛した。カナダは、農業、工業及び貿易の分野における協力への挺入れが期待される、今年のベトナム国際食品産業展示会 (Vietnam FoodExpo) へ名誉国として招待された。アイン大臣はこの機会を捉えて、カナダ政府に対し、ベトナムへの技術支援提供の謝意を表明し、カナダ側に対し、情報共有、協力の評価、及び、経済、貿易及び投資の結びつきのための政策について議論するために、経済及び貿易に関する政府間委員会の設置を求めた。両国の大臣は、定期的なビデオ会議の開催に合意した。両国の大臣は、二国間の貿易は、最近、とりわけ CPTPP 発効以来増加していると特に言及した。貿易額は 2019 年に前年比 23%増の 47 億 7,000 万米ドルに達している。ベトナムは、昨年、約 39 億 1,000 万米ドル相当をカナダへ輸出した。2020 年の最初の 4 カ月間において、この二国間貿易は、Covid-19 の拡大にも関わらず、昨年の同時期と比較してわずか 2.8% 下落にとどまる、14 億 2,000 万米ドルに達している。

(2020 年 5 月 26 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

～ベトナム・ホーチミン市はアカデミズムと企業間の連携を促進する～

5 月 28 日のホーチミン市の会議において、数名の発言者が、ホーチミン市の政府機関は、研究者と企業をつなぐ振興することで、企業の新技術へのアクセスを支援しているが、更なる協力が必要である、と述べた。ホーチミン市開発研究機関 (HCM City Institute for Development Studies, HIDS) 傘下の研究管理協力局 (Research Management and Cooperation Department) の Trieu Thanh Son 副局長は、ホーチミン市は企業の知的財産権の登録を支援し、また、研究者と企業間のつながりを促進している、と述べた。Son 副局長は、ホーチミン市は、現在、企業が新技術を採用し労働生産性を向上するために、科学技術マーケットを振興している、と述べて、しかしながら、研究結果を実用技術へと転換するために、アカデミズムと企業のさらなる協力が必要であると付け加えた。ホーチミン市投資貿易促進センター (HCM City Investment and Trade Promotion Centre) の Nguyen

Anh Ngoc 副所長は、政府は研究の為に企業と科学者を支援したが、科学者と企業の間をつなぐ支援するツールが存在しなかったと述べた。研究管理協力局は、科学技術ビジネスクラブ（Science and Technology Business Club）をネットワーキングとやりとり、技術移転促進の為に構築した。科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）の Nguyen Khac Thanh 副局長は、企業はもっと積極的かつイノベティブになる必要があり、ネットワーキングイベントへ参加しなければならないと述べた。ベトナムには 200 社の公認された科学技術企業があり、その内の 74 社あまりがホーチミン市に所在する。ホーチミン市の企業の 90%が零細もしくは小規模企業であり、研究開発の為に資金と人材を欠いている。ホーチミン市は、向こう 5 年間で科学技術商品とサービスの価値を年率 15%、主要技術の場合は 20%向上することを目標とする科学技術市場開発プログラムを承認した。

（2020 年 5 月 29 日、ベトナムニュースエージェンシー）

～ベトナム首相は、ハノイは 2045 年までに東アジアの中心になるに違いない、と述べた～

グエン・スアン・フック首相は、土曜日のハノイの投資及び開発についての会議で挨拶し、ベトナムが先進国となる 2045 年までに、ハノイは、東アジアの政治・経済・文化の中心のひとつへと劇的に変化しているに違いない、と述べた。フック首相は、ハノイ市当局は、開発に向けて全ての経済分野のために対話を行い、最良の条件を創出した、と述べ、このダイナミズムのおかげで、幾つかの外国投資を受けた大型プロジェクトを引き付けた、と述べた。フック首相は、この新たな成長とともに、ハノイは現在、単にベトナムのみならず東アジアの政治・経済・文化の中心のひとつであり、2045 年までにいくつかのハブに混ざって東アジアの中心の 1 つになるであろう、と述べた。フック首相は、ハノイの目標は、もはや国内の他の地域との競争のみならず、バンコク、ジャカルタ、上海、マニラといった地域内の他の都市と競争することである、と述べた。フック首相は、ハノイは質の良い制度を持つ必要があり、そして、既存の特別なメカニズム、特に、首都向けのいくつかの

特別な金融および予算のメカニズムと政策を導く、国会の最近の決議を利用する必要がある、と述べた。フック首相は、各年の市民 1 人当たりの収入は約 5,500 米ドルであり、今後年率 9%の成長率が持続された場合、ハノイ市は 2030 年までに高額所得都市となる可能性があり、これは、ベトナムのその目標よりも 15 年早い、と述べた。ハノイ市人民委員会グエン・ドク・チュン委員長は、感染拡大による深刻な影響にも関わらず、ハノイ市の域内総生産(Gross Regional Domestic Product, GRDP)は、2020 年上半期に新たに 12,650 社が登記したことに伴い、3.39%増加したと述べた。登記資本総額も 175 兆ベトナムドンへ達し、昨年同時期と比べて 9%増加した。チュン委員長は、上半期の外国直接投資誘致も 40 億ドンに到達し、上半期の国家予算歳入も見積り通りの 50%を満たす見込みである、と述べた。チュン委員長は更に、工業、貿易とサービス、インフラ及び環境を含む 8 分野の 282 プロジェクトのリストを発表し、483 兆 1,000 億ドンの投資を呼び掛けた。関係当局はこの会議の際に、405 兆 5,700 億ドン相当の 229 件のプロジェクトに対し投資証明書を発行したことを明らかにした。在ベトナム韓国商工会議所 (Korea Chamber of Business in Vietnam, KORCHAM) の Han Yong Kim 会頭は、韓国は、ベトナムがデジタル社会となるようベトナムのデジタル変革を支援できると述べて、韓国企業は、首都の発展に貢献するためにハノイ市当局との仕事を望んでいる、と付け加えた。

(2020 年 6 月 29 日、タイネーション)

～日本は、アセアンとの貿易協定改正手続を完了する～

日本の外務省は 6 月 16 日に、日本は、日・アセアン包括的経済連携協定 (Japan-ASEAN Agreement on Comprehensive Economic Partnership, AJCEP) を改正するための第一次議定書の発効に必要な法的手続を完了したと発表した。この議定書は、手続の完了した日本及びアセアンのラオス、ミャンマー、シンガポール及びタイの 4 カ国の間で、8 月 1 日から発効する。アセアン加盟国と日本は 2005 年に AJCEP に関する協議を開始した。この協定は、貿易に重点を置いて 3 年後に発

効したが、同時に、投資及びサービスに関する協議は進行中であった。これは日本の最初の多国間自由貿易協定である。

(2020年6月16日、ベトナムニュースエージェンシー)

～世界全員への、世界経済フォーラムによるコロナウイルスワクチンの分配方法～

数多くのコロナウイルスワクチン開発プログラムが、現在、早いペースで進行しており、それぞれ幾つかの有望な候補薬がそれぞれ3段階ある治験のフェーズ1とフェーズ2へ進み、また幾つかは、議論の余地はあるが夏前にフェーズ3へ進む可能性がある。とは言え、ライセンスと承認が近づいた時、最も有望な候補薬を用いたプログラムの生産可能性が、最も脆弱な人口層へ便益をもたらすための供給における、ユニバーサルアクセス、公平性及び順序づけの指針に見合った、国際ワクチンプログラムの遂行には不十分であるとする、強い可能性が存在する。ワクチンの開発者の研究開発努力を支援する為に配置されている、ある種の公的資金合意によりこのジレンマが更に悪化する可能性がある。このような資金提供は、通常、製造者に対し、資金提供をした国の域内で生産する義務を生じさせ、このことが、結果として、輸出制限や、問題となっている国の人口を越えたワクチンの供給を制限してしまう恐れがある。季節性であるインフルエンザワクチンを除き、ワクチンの現在の国際市場は35億回分であり、ジフテリアと破傷風のワクチン、及び、はしかワクチンが全体量の50%近くに相当する。もし世界が一斉に既存のワクチン生産をCovid-19向けワクチン生産へ切り替えたと仮定しても、目下の供給量は、現在の危機を終わらせるために何十億人の人口に予防接種する必要量と釣り合っていない。Covid-19の予防接種のために現在考えられている生産解決策から判断すると、G7以外の国々へワクチンを配布する最良のシナリオでは、その投与量は数億回分であり、この惑星の最も脆弱な人口層への必要性を考慮すると、必要な投与量は40億回分に増える。発展途上国ワクチン製造者ネットワーク(Developing Countries Vaccine Manufacturers Network, DCVMN)が、現時点で、EU加盟国を除く、世界保健機構(World Health Organization, WHO)の各地域の大半の、65%以上のワクチン生産を担当している。インド、インドネシア、

韓国、ブラジル、中国、南アフリカなどの発展途上国に所在する 40 の製造者からなる、このネットワークを稼働させる必要がある。世界経済フォーラム(World Economic Forum, WEF)は、ワクチンのイノベーターとワクチン製造者のペアリングメカニズムの構築を提案する。このメカニズムは、ワクチンが未だ証明されていない状態で、個々の製造者から一方的かつ排他的な大量生産についての、イノベーターに対する確約の必要性を取り払うとともに、治験の正しい段階、例えばフェーズ 3 段階に達して初めてワクチン候補薬にアクセスする製造者と、生産能力を求めるイノベーター双方の保護を目的としている。このメカニズムは、ワクチン研究者とワクチン製造者との間の双方向合意を奨励することにより、従来、市場が形成していたワクチン製造の風景から決別することを示している。エリートだけでなく全ての利益となる場合に、この種のメカニズムが必須である。マクロン大統領の言葉によれば、ワクチンは国際公共財であり、市場原理に服従するものではない。

(2020 年 6 月 9 日、世界経済フォーラム)